

【第1号議案】

平成27年度事業報告

1. 概況

我が国経済は、「アベノミクス」による政府の景気刺激対策により景気は穏やかな回復基調に入ったと思われたものの、平成26年4月の消費税引き上げに伴い、消費者の購買意欲が低下、きわめて不透明な状況でありました。昨年後半には多少持ち直したように見られたものの、中国経済の減速・ゼロ金利導入等に伴う大きな為替変動などの要因もあり、明確に「景気が上向いた」と言えない状況となりました。また今後、市場規模は昨年とほぼ同様の9,700億円程度に推移し、当面の業界動向も日本経済の動向とほぼ同様な動きとなるものと考えております。

そのような状況のなか当協会といたしましては、昨年重点施策を以下3点に絞り込み注力してまいりました。すなわち「消費者の信頼向上のための情報開示推進」「国内市場活性化対策の継続実施」「ジュエリーコーディネーター受験者拡大策の実施」であります。

個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載してありますが、どれも一朝一夕で満足できる結果を示せるとは考えておりません。当然のことではありますが、協会といたしましては今後とも「地道に」「着々と」努力し続けることが皆様のご期待に添える近道と考えております。

今後とも協会に対する温かいご支援ご鞭撻をお願いいたします。

2. 重点施策の実施状況

平成27年度の重点施策は次の3項目としました。その概要について報告します。

(1) 消費者の信頼向上のための情報開示推進

消費者啓発の核となる消費生活センターへの出前講座を行いました。また全国の消費生活センターへの情報周知を継続してきたことで、近年相談件数が減少する傾向となっており、今後も消費生活センターへ必要な情報提供を推進していきます。

ホームページの更なる見直しを進め、一般のお客様、業界の皆様、会員の皆様、ジュエリーコーディネーターの皆様それぞれのサイトについてアクセスしやすい環境づくりを進めました。

(2) 国内市場活性化対策の継続実施

本年度は、アニバーサリーに関する取組みを強力的に推進しました。

「アニバーサリープロジェクト」で選定した「アニバーサリーストーン」および

アニバーサリープロジェクトの考え方を J J F の場で発表し、本格的な取り組みを開始し、その後継続的に「アニバーサリーを推進する会」の関係団体を招集し、隔月ごとに開催。「アニバーサリー」を基本コンセプトに取組みを進めています。

会員に向けては、商標使用申請の届出をいただいた上で、アニバーサリー事業の推進をはかっています。

「ジュエリーデー」、「いい夫婦の日」については、開催事務局（日本メンズファッション協会）と連携し、推進しました。

「J J A つながり愛キャンペーン」については、サイトは継続中ですが、3年目を迎え、本年度をもって終了しました。また「エンゲージメント・プロジェクト」についても、リクルートブライダル総研の方針変更もあり、本年度をもって終了しました。

(3) ジュエリーコーディネーター受験者拡大策の実施

本年度も8月（6会場1～3級）、3月（8会場3級）に検定試験を実施しました。

制度的には3月試験より、試験欠席者に対し1年以内の再受験を認める制度、宝飾業界での勤務実績に応じて試験結果に加点する制度の2制度を導入し、より受験しやすい環境づくりを行いました。

また、試験対策セミナー、ジュエリーコーディネーター資格者向け各種セミナー企画を実施し、成果をあげました。

3. 各事業別実績状況

各事業実績の概要は次の通りです。

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業

平成26年12月に「改正景品表示法」が施行されたことから、JJA 会員に周知徹底を図るため、消費者庁の担当者による、会員向け「改正景品表示法」のセミナーを開催しました。さらに、消費者啓発の核となる消費生活センター相談員との繋がりを大切にしていくための「消費生活センターへの出前講座」及びジュエリー事業者への教育並びに情報提供のための「事業者向け出前講座」を実施し、全国の188箇所の消費生活センターに、消費者啓発のための「ジュエリーガイドブック」を各5冊ずつ送付しました。

(2) 調査・資料収集事業

① 規格事業

「真珠の定義および命名法に関する規定」の改訂版を発行し、「宝石もしくは装飾

用に供される物質の定義および命名法」を増刷し配布しました。さらに、ダイヤモンドのグレーディング調査を実施し、協力いただいた鑑別会社に対し、更なるグレーディングの平準化に努めて頂くよう要請しました。

② 国際事業

2015年5月にブラジルで開催されたCIBJO年次総会に2名を派遣しました。また、2016年2月のCIBJO色石委員会にあわせて、JJA会員にCIBJOでの懸案事項についてアンケートを実施し意見を募りました。

③ 広報事業

機関誌「JJAレポート」を年4回（第98号～第101号）発行・配布し、JJAホームページの「ジュエリーの基礎知識」ページ等をより検索しやすいページとして更新しました。さらに、定例記者会の実施、メディア取材対応等の広報活動に加え、「ピンクリボン運動」の普及活動冊子を作成・配布しました。

④ 統計事業

定期業況調査を年4回実施し、「JJA定期業況調査報告」を発行・配布しました。さらに、調査機関公表の小売市場動向に分析、説明を加え、「JJA2015ジュエリー小売市場動向調査」を発行・配布しました。

【その他会計】

(1) 資格付与事業

① 検定事業

平成27年8月にジュエリーコーディネーター検定・第11回1級1次、第17回2級及び第31回3級の試験を実施しました。全国6会場（札幌、仙台、東京、大阪、名古屋、福岡）で実施し、受験者数は1,010名（前年1,106名）となりました。さらに、平成28年3月にジュエリーコーディネーター検定・第32回3級試験を全国8会場（札幌、仙台、東京、新潟、甲府、名古屋、大阪、福岡）で実施し、受験者数は1,096名（前年1,186名）となりました。

また、平成28年3月試験より、より受験しやすい環境づくりとして、試験欠席者に対して追加費用なしで1年以内の再受験を認める制度の運用を開始し、さらに、同試験より、宝飾業界での勤務実績に応じて試験結果に加点する制度も運用を開始しました。以上の結果、総登録者数は約1,000名増となりました。

② 資格者育成事業

ジュエリーコーディネーター検定・3級試験にあわせて、対策セミナーを全国4ヶ所で計10回（東京4回、大阪・名古屋・福岡各2回）実施しました。さらに、ジュエリーコーディネーター3級取得希望者向けの通信講座を産業能率大学へ委託し、継続取り組みしました。

また、資格者育成の一環として、資格者対象情報誌「ジュエリーコーディネー

ター」を年4回発行、配布し、資格者対象の接客コンテストも実施しました。

(2) 講座・セミナー育成事業

① 技能者育成・支援事業

中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪・国内大会及び技能五輪・国際大会において支援活動を行い、貴金属装身具技能検定の学科問題解説集26年版を編集、発行しました。

② セミナー事業

各委員会より提案の講座を取り纏め、JJA 会館にて12講座、JJF2015 セミナー会場にて1講座、さらに、造幣局東京支局の見学会を5回実施しました。

(3) ビジネス支援事業

① 国内活性化支援事業

アニバーサリープロジェクトにてアニバーサリーストーンを選定し、「アニバーサリーストーン」シートを作成、配布し、「アニバーサリーを推進する会」において参加団体との情報交換を行いました。また、ジュエリーデー(11月11日)と、いい夫婦の日(11月22日)のコラボ企画として「ジュエリー作文コンテスト2015」を実施しました。さらに、2015年8月に東京ビッグサイトにて「ジャパンジュエリーフェア(JJF)2015」を開催し、2016年1月に東京ビッグサイトにて「国際宝飾展(IJT)2016」を開催しました。

② 海外ビジネス支援事業

2015年9月開催の「香港ジュエリー&ジェムフェア」においてJJA広報ブースを出展し、JJAジュエリーデザインアワード2015の上位入賞作品等を展示しました。さらに、2016年3月開催の「香港インターナショナル・ジュエリー・ショー」において、JJA会員企業を取り纏めて「ジャパンパビリオン」として日本ジュエリーを海外にアピールする活動と会員企業の海外進出への支援活動を行いました。

(4) 表彰・コンクール事業

「JJAジュエリーデザインアワード2015」を内閣総理大臣賞、山梨県知事賞、台東区長賞3賞を新設して実施し、全国より112作品の応募があり、39作品の入賞作品が選ばれました。入賞作品は、2015年8月開催のJJF2015会場、2015年9月開催の香港ジュエリー&ジェムフェア会場、10月に山梨ジュエリーミュージアム及び2016年1月開催のIJT2016会場にて展示、発表しました。

(5) その他事業

① 規格原案回答事業

I S O / T C 174 (ジュエリー) の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。

② PL、福祉共済保険事業

JJA 会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度・新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約・更新及び新規募集案内」及び保険加入メリットを同封、発送し、加入促進を図りました。

③ 出版事業

「ジュエリーコーディネーター検定」2 級テキストを 341 冊、3 級テキストを 2,383 冊、さらに、2 級過去問題集を 363 冊、3 級過去問題集を 1,901 冊販売しました。

1. 会員の推移状況

	個人・法人正会員		団体正会員	賛助会員
	会員数	口数	会員数	会員数
期首の会員	821	1,140	10	14
年度中の入会	33	35	1	0
年度中の変更	—	△6	—	—
年度中の退会	40	61	0	2
期末の会員	814	1,108	11	12

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(一社) 日本ジュエリー協会 役員名簿

平成 28 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	丸 山 朝	理 事	氏 家 和 彦
副 会 長	中 川 千 秋	”	加 藤 久 雄
”	近 藤 誠	”	川 口 哲 生
		”	武 内 佐 忠
専 務 理 事	梅 澤 貞 雄	”	西 田 良 洋
常 任 理 事	相 原 信 雄	”	深 沢 栄 二
”	今 西 信 隆	”	望 月 直 樹
”	亀 山 実	”	望 月 尚
”	小 山 藤 太		
”	佐 久 間 靖 晃	監 事	菅 田 茂
”	山 口 純	”	平 田 洋 司

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	政 木 喜 三 郎	顧 問	桑 山 征 洋
”	長 堀 守 弘	”	堀 奉 之

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	91,145	299,508	△ 208,363
当座預金	62,126,482	73,105,055	△ 10,978,573
普通預金	121,451,567	72,228,613	49,222,954
未収金	3,415,555	3,987,874	△ 572,319
貯蔵品	1,581,302	5,801,525	△ 4,220,223
前払費用	954,000	0	954,000
仮払金	0	1,080,000	△ 1,080,000
流動資産合計	189,620,051	156,502,575	33,117,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,615,200	1,407,000	208,200
JC事業引当資産	78,680,000	90,210,000	△ 11,530,000
会館修繕積立資産	28,300,000	28,300,000	0
特定資産合計	108,595,200	119,917,000	△ 11,321,800
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	82,988,820	84,997,423	△ 2,008,603
建物附属設備	6,416,533	7,660,086	△ 1,243,553
構築物	220,864	319,334	△ 98,470
什器備品	836,785	546,627	290,158
マスターストーン	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウェア	6,813,360	2,610,000	4,203,360
その他の固定資産合計	378,977,943	377,835,051	1,142,892
固定資産合計	487,573,143	497,752,051	△ 10,178,908
資 産 合 計	677,193,194	654,254,626	22,938,568
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,162,057	971,001	191,056
前受金	206,000	270,000	△ 64,000
預り金	593,321	543,257	50,064
未払消費税	1,848,900	2,017,700	△ 168,800
流動負債合計	3,810,278	3,801,958	8,320
2. 固定負債			
長期前受金	78,680,000	90,210,000	△ 11,530,000
退職給付引当金	1,615,200	1,407,000	208,200
固定負債合計	80,295,200	91,617,000	△ 11,321,800
負 債 合 計	84,105,478	95,418,958	△ 11,313,480
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	593,087,716	558,835,668	34,252,048
(うち特定資産への充当額)	(108,595,200)	(119,917,000)	△ 11,321,800
正 味 財 産 合 計	593,087,716	558,835,668	34,252,048
負債及び正味財産合計	677,193,194	654,254,626	22,938,568

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	0	91,145	0	0	91,145
当座預金	0	49,882,042	12,244,440	0	62,126,482
普通預金	0	118,321,508	3,130,059	0	121,451,567
未収金	0	3,415,555	0	0	3,415,555
貯蔵品	0	1,581,302	0	0	1,581,302
仮払金	0	954,000	0	0	954,000
流動資産合計	0	174,245,552	15,374,499	0	189,620,051
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	1,615,200	0	1,615,200
JC事業引当資産	0	78,680,000	0	0	78,680,000
会館修繕積立資産	0	0	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	0	78,680,000	29,915,200	0	108,595,200
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	82,988,820	0	82,988,820
建物付属設備	0	0	6,416,533	0	6,416,533
構築物	0	0	220,864	0	220,864
什器備品	0	0	836,785	0	836,785
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウエア	0	4,743,360	2,070,000	0	6,813,360
その他の固定資産合計	0	4,743,360	374,234,583	0	378,977,943
固定資産合計	0	83,423,360	404,149,783	0	487,573,143
資 産 合 計	0	257,668,912	419,524,282	0	677,193,194
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	65,324	888,889	207,844	0	1,162,057
前受金	0	26,000	180,000	0	206,000
預り金	34,202	95,818	463,301	0	593,321
未払消費税	0	0	1,848,900	0	1,848,900
流動負債合計	99,526	1,010,707	2,700,045	0	3,810,278
2. 固定負債					
長期前受金	0	78,680,000	0	0	78,680,000
退職給付引当金	0	0	1,615,200	0	1,615,200
固定負債合計	0	78,680,000	1,615,200	0	80,295,200
負 債 合 計	99,526	79,690,707	4,315,245	0	84,105,478
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 99,526	177,978,205	415,209,037	0	593,087,716
正味財産合計	△ 99,526	177,978,205	415,209,037	0	593,087,716
負債及び正味財産合計	0	257,668,912	419,524,282	0	677,193,194

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	380,000	560,000	△ 180,000	
正会員	330,000	560,000	△ 230,000	
団体会員	50,000	0	50,000	
受取会費	38,332,500	38,500,000	△ 167,500	
正会員	33,342,500	33,400,000	△ 57,500	
団体会員	1,290,000	1,400,000	△ 110,000	
賛助会員	3,700,000	3,700,000	0	
事業収益	143,213,163	141,478,772	1,734,391	
資格付与事業	35,927,100	39,417,900	△ 3,490,800	検定・登録収入
人材育成事業	48,201,410	37,879,751	10,321,659	維持会費・通信他
ビジネス支援事業	0	4,894,004	△ 4,894,004	国内活性化
展示会事業	43,200,000	42,396,230	803,770	JJF・IJT
コンクール事業	490,000	518,000	△ 28,000	JA応募料
出版事業	12,879,364	12,962,345	△ 82,981	JCテキスト・過去問
物品販売事業	968,600	1,738,050	△ 769,450	PLシール・図書販売
共済事業	1,338,275	1,350,106	△ 11,831	福祉・PL共済
その他事業	208,414	322,386	△ 113,972	
受取負担金	1,708,000	1,405,000	303,000	懇親会収入
雑収益	165,689	74,120	91,569	
経常収益計	183,799,352	182,017,892	1,781,460	
(2) 経常費用				
事業費	130,087,835	147,098,608	△ 17,010,773	
役員報酬	1,920,000	1,920,000	0	
給料手当	21,092,390	24,295,042	△ 3,202,652	
福利厚生費	3,697,194	3,996,247	△ 299,053	
会議費	232,700	254,346	△ 21,646	
旅費交通費	1,486,267	1,901,957	△ 415,690	
通信運搬費	7,061,153	7,785,715	△ 724,562	
減価償却費	4,628,896	3,198,227	1,430,669	
消耗什器備品費	88,637	79,574	9,063	
消耗品費	7,543,735	14,560,037	△ 7,016,302	
修繕費	4,579	0	4,579	
印刷製本費	11,777,957	17,001,627	△ 5,223,670	
光熱水料費	837,890	891,402	△ 53,512	
賃借料	3,488,202	4,064,552	△ 576,350	
保険料	2,170,369	2,119,134	51,235	
諸謝金	2,185,400	3,080,740	△ 895,340	
租税公課	5,624,186	5,736,408	△ 112,222	
支払負担金	2,720,956	2,735,860	△ 14,904	
委託費	24,519,115	21,358,991	3,160,124	
広告費	27,381,271	31,214,563	△ 3,833,292	
新聞図書費	284,859	151,842	133,017	
支払手数料	1,143,127	547,230	595,897	
雑 費	198,952	205,114	△ 6,162	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	19,459,469	20,171,535	△ 712,066	
役員報酬	480,000	480,000	0	
給料手当	5,273,097	6,073,760	△ 800,663	
退職給付費用	208,200	482,596	△ 274,396	
福利厚生費	924,299	999,063	△ 74,764	
会議費	2,452,636	1,884,532	568,104	
旅費交通費	3,843,975	3,846,491	△ 2,516	
通信運搬費	340,655	348,314	△ 7,659	
減価償却費	860,762	799,556	61,206	
消耗什器備品費	22,159	19,894	2,265	
消耗品費	330,669	273,136	57,533	
修繕費	1,145	0	1,145	
印刷製本費	90,192	81,033	9,159	
光熱水料費	209,473	222,850	△ 13,377	
賃借料	12,931	44,796	△ 31,865	
保険料	304,530	300,956	3,574	
諸謝金	1,753,920	1,966,904	△ 212,984	
租税公課	1,403,777	1,431,150	△ 27,373	
支払負担金	144,097	170,065	△ 25,968	
委託費	513,563	557,110	△ 43,547	
新聞図書費	51,880	37,961	13,919	
支払手数料	193,076	106,528	86,548	
雑費	44,433	44,840	△ 407	
經常費用計	149,547,304	167,270,143	△ 17,722,839	
当期經常増減額	34,252,048	14,747,749	19,504,299	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	34,252,048	14,747,749	19,504,299	
一般正味財産期首残高	558,835,668	544,087,919	14,747,749	
一般正味財産期末残高	593,087,716	558,835,668	34,252,048	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	593,087,716	558,835,668	34,252,048	

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	380,000	380,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	38,332,500	38,332,500
事業収益	0	0	0	84,029,510	43,690,000	15,493,653	143,213,163	0	143,213,163
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,708,000	1,708,000
雑収益	0	0	0	35,507	8	2,678	38,193	127,496	165,689
経常収益計	0	0	0	84,065,017	43,690,008	15,496,331	143,251,356	40,547,996	183,799,352
(2) 経常費用									
事業費	9,446,708	19,683,749	29,130,457	53,425,492	38,731,534	8,800,352	100,957,378	0	130,087,835
管理費	0	0	0	0	0	0	0	19,459,469	19,459,469
経常費用計	9,446,708	19,683,749	29,130,457	53,425,492	38,731,534	8,800,352	100,957,378	19,459,469	149,547,304
当期経常増減額	△ 9,446,708	△ 19,683,749	△ 29,130,457	30,639,525	4,958,474	6,695,979	42,293,978	21,088,527	34,252,048
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 21,705,253	0	0	0	42,293,978	21,088,527	34,252,048
一般正味財産期首残高			△ 21,605,727				135,684,227	394,120,510	558,835,668
一般正味財産期末残高			△ 99,526				177,978,205	415,209,037	593,087,716
II 正味財産期末残高			△ 99,526				177,978,205	415,209,037	593,087,716

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本ジュエリー協会

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,407,000	208,200	0	1,615,200
J C事業引当資産	90,210,000	33,874,750	45,404,750	78,680,000
会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計	119,917,000	208,200	11,530,000	108,595,200

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,615,200	0	0	(1,615,200)
J C事業引当資産	78,680,000	0	0	(78,680,000)
会館修繕積立資産	28,300,000	0	(28,300,000)	0
合 計	108,595,200	0	(28,300,000)	(80,295,200)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	17,441,369	82,988,820
建物付属設備	29,569,811	23,153,278	6,416,533
構築物	1,617,000	1,396,136	220,864
什器備品	9,105,321	8,268,536	836,785
ソフトウェア	8,629,200	1,815,840	6,813,360
合 計	149,351,521	52,075,159	97,276,362

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,415,555	0	3,415,555
合 計	3,415,555	0	3,415,555

附 属 明 細 書

一般社団法人 日本ジュエリー協会

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	1,407,000	208,200	0	1,615,200
	J C事業引当資産	90,210,000	33,874,750	45,404,750	78,680,000
	会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計		119,917,000	208,200	11,530,000	108,595,200

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,407,000	208,200	0	0	1,615,200
合 計	1,407,000	208,200	0	0	1,615,200

平成27年度 収支計算書(正味財産増減計算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	400,000	380,000	△ 20,000	
正会員	400,000	330,000	△ 70,000	
団体会員	0	50,000	50,000	
受取会費	37,860,000	38,332,500	472,500	
正会員	33,000,000	33,342,500	342,500	
団体会員	1,160,000	1,290,000	130,000	
賛助会員	3,700,000	3,700,000	0	
事業収益	126,230,000	143,213,163	16,983,163	
調査・規格事業	0	0	0	
資格付与事業	30,570,000	35,927,100	5,357,100	登録・検定収入
人材育成事業	37,810,000	48,201,410	10,391,410	維持会費・通信教育他
ビジネス支援事業	0	0	0	
展示会事業	43,200,000	43,200,000	0	JJF・IJT
コンクール事業	550,000	490,000	△ 60,000	JA応募料
出版事業	11,450,000	12,879,364	1,429,364	JCテキスト・過去問
物品販売事業	1,200,000	968,600	△ 231,400	PLシール・図書販売
共済事業	1,300,000	1,338,275	38,275	福祉・PL共済
その他事業	150,000	208,414	58,414	
受取負担金	1,400,000	1,708,000	308,000	懇親会収入
雑収益	0	165,689	165,689	
経常収益計	165,890,000	183,799,352	17,909,352	
(2) 経常費用				
事業費	145,681,000	130,087,835	△ 15,593,165	
役員報酬	1,920,000	1,920,000	0	
給料手当	22,360,000	21,092,390	△ 1,267,610	
福利厚生費	3,744,000	3,697,194	△ 46,806	
会議費	380,000	232,700	△ 147,300	
旅費交通費	2,640,000	1,486,267	△ 1,153,733	
通信運搬費	8,087,000	7,061,153	△ 1,025,847	
減価償却費	4,568,000	4,628,896	60,896	
消耗什器備品費	168,000	88,637	△ 79,363	
消耗品費	7,939,000	7,543,735	△ 395,265	
修繕費	40,000	4,579	△ 35,421	
印刷製本費	13,451,000	11,777,957	△ 1,673,043	
光熱水料費	880,000	837,890	△ 42,110	
賃借料	3,476,000	3,488,202	12,202	
保険料	2,140,000	2,170,369	30,369	
諸謝金	3,600,000	2,185,400	△ 1,414,600	
租税公課	4,960,000	5,624,186	664,186	
支払負担金	3,556,000	2,720,956	△ 835,044	
委託費	28,304,000	24,519,115	△ 3,784,885	
広告費	32,596,000	27,381,271	△ 5,214,729	
新聞図書費	160,000	284,859	124,859	
支払手数料	520,000	1,143,127	623,127	
雑 費	192,000	198,952	6,952	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	19,354,000	19,459,469	105,469	
役員報酬	480,000	480,000	0	
給料手当	5,590,000	5,273,097	△ 316,903	
退職給付費用	210,000	208,200	△ 1,800	
福利厚生費	936,000	924,299	△ 11,701	
会議費	2,020,000	2,452,636	432,636	
旅費交通費	3,560,000	3,843,975	283,975	
通信運搬費	348,000	340,655	△ 7,345	
減価償却費	1,142,000	860,762	△ 281,238	
消耗什器備品費	42,000	22,159	△ 19,841	
消耗品費	314,000	330,669	16,669	
修繕費	10,000	1,145	△ 8,855	
印刷製本費	74,000	90,192	16,192	
光熱水料費	220,000	209,473	△ 10,527	
賃借料	14,000	12,931	△ 1,069	
保険料	300,000	304,530	4,530	
諸謝金	1,890,000	1,753,920	△ 136,080	
租税公課	1,240,000	1,403,777	163,777	
支払負担金	164,000	144,097	△ 19,903	
委託費	582,000	513,563	△ 68,437	
新聞図書費	40,000	51,880	11,880	
支払手数料	130,000	193,076	63,076	
雑費	48,000	44,433	△ 3,567	
經常費用計	165,035,000	149,547,304	△ 15,487,696	
当期經常増減額	855,000	34,252,048	33,397,048	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	855,000	34,252,048	33,397,048	
一般正味財産期首残高	558,835,668	558,835,668	0	
一般正味財産期末残高	559,690,668	593,087,716	33,397,048	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	559,690,668	593,087,716	33,397,048	

平成 28 年 4 月 21 日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会 長 丸 山 朝 殿

監事 菅 田 茂 印

監事 平 田 洋 司 印

監査報告書

私たち監事は、当協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間 平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	344,829,208 円	302,960,390 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	29,130,457 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	88,060,906 円	122,504,520 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	29,130,457 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	315,698,751 円	272,334,260 円
4. 計画と実績に乖離がある理由		
計画作成時点の見込みに比べ、継 1（調査・規格事業）における支出額が見込み額を下回った。		
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	平成 37 年 3 月 31 日	

平成 28 年 4 月 21 日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会 長 丸 山 朝 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会
監事 菅田 茂 印

監事 平田 洋司 印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上